

記載例

第4号様式の3（第7条の2関係）

- ①氏名は戸籍上の氏名を記載。
②生年月日は西暦でも元号でも可。
③署名は必ず自署すること。
④本籍は番地まで記載。
⑤旅券番号の記載にご協力ください。

- ⑥転出先住所(カタカナ表記)にはカタカナで記載。ただし、漢字表記が一般的な国・地域は漢字で記載。
⑦転出先住所(外国語表記)には英字で記載。ただし、漢字表記が一般的な国・地域は漢字で記載。

- ⑧水戸市に国外転出届をした年月日を記載。
⑨国外転出届に国外への転出予定日として記載した日を記載。
⑩国内の最終住所を記載。

- ⑪連絡先は日本国内からも連絡をとることができる連絡先を記載。

在外選挙人名簿登録移転申請書				
フリガナ	ミト	タロウ	② 生年月日	性別
① 氏名	姓 水戸	名 太郎	昭和 51 年 5 月 5 日	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
③ 署名 (必ず自署)	水戸 太郎			
④ 本籍	茨城県水戸市〇〇町1234番地5			
⑤ 旅券番号 (任意)	123456789			
転出先住所 〔必ず記入〕	住所以外の送付先 (在留届に記載予定の緊急連絡先) 〔希望により記入〕 <small>〔この欄は、在留届に記載予定の「在留地の緊急連絡先」において、選挙管理委員会が送付する投票用紙等を受け取ることが希望する場合のみ、当該「在留地の緊急連絡先」を書いて〕</small>			
⑥ (カタカナ表記) アメリカ合衆国ニューヨーク州〇〇〇	(カタカナ表記)			
⑦ (外国語表記) 〇〇〇 New York, NY 10171 U.S.A <input type="checkbox"/> 旅券法第16条の規定に基づき提出する在留届に記載する住所(注意参照) <small>※カタカナ表記の「国名」は必ず記載すること。</small>	(外国語表記)			
⑧ 住民基本台帳法上の届出(市町村への住民票の転出届)をした年月日	平成 30 年 6 月 1 日			
⑨ 住民基本台帳法上の届出(市町村への住民票の転出届)に転出の予定年月日として記載された日	平成 30 年 6 月 10 日			
⑩ 住民票に記載されていた最終住所	茨城県水戸市△△1丁目2番3号			

公職選挙法第30条の5の規定により、必要書類を添え、在外選挙人名簿への登録の移転を申請します。

平成 30 年 6 月 6 日
水戸市 選挙管理委員会委員長 あて

⑪ 連絡先	電話番号(※)	FAX番号(※)	メールアドレス
	000-0000-0000	000-0000-0000	●●●@mito.ne.jp

※日本国内からも連絡がとれるように「国番号-地域番号-電話番号(FAX番号)」の順に記入してください。

注 意

- 1 「氏名」欄には、戸籍簿に記載された氏名を正確に書いてください。
- 2 「署名」欄は、必ず自分で書いてください。
- 3 「旅券番号」欄の記載は任意ですが、できる限り記載するようにしてください。
- 4 「転出先住所」欄及び「住所以外の送付先」欄の「カタカナ表記」には、カタカナ（漢字表記が一般的な国・地域においては漢字）で書いてください。「外国語表記」には、英語（漢字表記が一般的な国・地域においては漢字）で書いてください。
- 5 「転出先住所」欄の「カタカナ表記」には、国名は必ず記載してください。国名以外の住所について、国外への転出後に提出する旅券法第16条に規定する在留届に記載された住所をもって「転出先住所」とする場合は、「旅券法第16条の規定に基づき届け出る在留届に記載する住所」の□にレをつけてください。
- 6 投票用紙等は、「住所以外の送付先」欄に記載がある場合は、当該「住所以外の送付先」に送付されます。
- 7 「住所以外の送付先」欄においては、在留届に記載する予定の「在留地の緊急連絡先」が定まっていないが、住所以外の送付先への送付を希望する場合には、その旨を記載してください。
- 8 申請後、在外選挙人証を受け取るまでの間に投票用紙等の送付先を変更する場合には、申請を行った市町村の選挙管理委員会に届け出る必要があります。

【特記事項】